

実績報告に際しての注意事項

実績報告書類は事業が完了（設備費および設備工事費の支払いが完了）してから30日以内もしくは令和5年2月末日までのどちらか早い日までに提出してください。

補助事業の完了期限は令和3年度補正、令和4年度ともに令和5年2月15日です。万が一期限までに事業が完了しなかった場合、補助金のお支払いができませんのでご注意ください。

※事業完了とは、補助対象設備の工事・検収が完了し、代金の支払いがすべて完了することをいいます。



補助事業に係る経費の支払いは、支払の事実に関する客観性の担保のため、必ず銀行振込としてください。また、他の請求と合算せずに必ず単独で支払い、振込手数料は補助事業者(支払う側)が負担してください。支払いのやり直しをお願いすることがあります。

実績報告書類の作成・記載方法

申請および計画変更の際に使用した「災害バルク申請書類」(Excel)を使用してください。実績報告に際しての入力項目・記載例は3ページ目以降をご覧ください。

提出書類について

ホームページから実績報告用のフォルダをダウンロードし、次ページ記載のとおり各フォルダに必要書類を保存のうえドロップボックスからご提出ください。

「災害バルク申請書類(Excel)」以外の書類や資料は、すべてPDF形式でご提出ください。

なお、実績報告の審査に際し、提出書類に記載された以外の資料の提出を依頼することがありますので、予めご承知おきください。

支払に関する証憑について

ネットバンキングの振込依頼等を添付する場合、支払日以降(当日含む)に出力したものを提出してください。※前日までキャンセルができるので支払いを確証することができません。

どうしても用意できない場合、振込日以前の証票 + 出金明細または通帳のコピーで対応できる場合もありますので、災害バルク担当までご相談ください。

提出方法について

災害バルクホームページの「計画変更・実績報告書の提出」ページに掲載している「実績報告書の提出」をクリックし、Dropboxからお手続きください。

書類をアップロードする際に「○件のアップロードに失敗しました」等のメッセージが表示された場合、こちらでも何がアップロードできていないか判別できませんので、担当から不足書類の連絡をするまでお待ちください。

実績報告に際してご提出頂く書類

フォルダ	提出書類	注意事項
1. 実績報告書等		
	災害バルク申請書類 (Excelファイル)	
	(様式第12) 実績報告書	
	(別紙10) 運用計画	
	(別紙4) 誓約書	補助対象LPガス設備の設置日(検収日)や災害発生時の報告者が記載されていることを確認してください。
	自治体との協定書等の写し (③に係る施設で申請している場合のみ)	
2. 発注～支払までの証票		
	見積書の写し (見積明細を含む)	計画変更があった場合は変更後の見積書の鑑と明細を保存してください。
	工事を発注(注文)したことを確認出来る書類の写し	工事請負契約書でも可
	工事を受注した(請負った)ことを確認出来る書類の写し	工事請負契約書でも可
	納品書の写し	
	受領書の写し	
	検収書の写し	
	請求書の写し (請求明細含む)	請求明細には設置した設備の型番を記載して貰ってください。
	支払いを証明する書類の写し	①振込依頼人名 ②振込先 ③振込依頼日 ④振込金額の4点が確認できる書類を提出してください。ネットバンキングの振込依頼などを証票として添付する際は、振込日以降(振込日当日含む)に出力したものに限りです。
3. 図面、写真台帳		
	敷地全体図 (平面図)	
	避難所として使用する場所の図面 (平面図)	
	設備の配置図 (平面図)	
	写真台帳	補助対象の設備すべてを撮影してください。請求明細に記載された型番と設備の写真を照合しますので、 バルク容器・50kg容器を含め、必ず型番や容器番号が読み取れる写真をご提示ください。 なお、GHP室内機は、型番が読めなくても構いませんが、設置した全ての写真が必要です。
4. 許可証、契約書 (該当する場合)		
	石油ガス災害バルク等の設置に係る法律上の許認可の写し	1000kgを超えるバルクを設置した場合は必須です
	LPガス販売事業者の「液化石油ガス販売事業者許可証」の写し	申請時に販売事業者を「未定」とした場合、もしくは申請時と販売事業者が変わった場合のみ提出してください
	リース契約書の写し	
	(別紙3) リース減額証明書兼計算書	
5. LPG・電気関連		
	(別紙9-1) 燃料消費量計算書	
	発電機現地試運転報告書の写し (該当する場合)	対象機種の試験が適切に実施されたこと、また、報告書の発行メーカー名、日付、作成者(代理店含む)が記載されていることを確認します。
	容器寄託契約書の写し (該当する場合)	50kg容器を購入した場合は必須です。 購入したシリンダー適切に管理される体制になっていることを確認します。容器寄託契約書に記載した容器が確認出来るメーカー納品書を添付してください。
	補助対象の配管の判別が可能なガス配管図	
	補助対象の配線の判別が可能な電気配線図及び電気系統図 (該当する場合)	補助対象部分を赤線で、対象外は黒線で表示して下さい。
6. 取得財産関連		
	(様式第22) 取得財産管理明細表	補助対象設備のうち税抜50万円を超えるものが取得財産管理明細表や固定資産台帳に正しく記帳されていることを確認します。(様式第22)の記載事項が固定資産台帳のどの部分に該当するのか判別できるようにしてご提出ください。
	固定資産台帳の写し (提出できない場合はその理由と、補助金で購入した機器を資産計上することを確約する書類 (様式任意))	
7. その他		
	業務方法書第13条第2項に関する解説図と契約書の写し (該当する場合)	
	従業員への賃金引上げ証明書 (該当する場合)	申請時に「賃金引き上げ表明書」を提出した場合は提出してください。

実績報告書（様式第12）の記載方法について

申請または計画変更時に使用した「災害バルク申請書類」(Excel)を使用してください。

入力シートへの入力

15行目に実績報告書の提出日を入力し、提出様式が「様式第12」になったことを確認してください。振興センターの理事長名を入力してください。※令和4年7月から“野倉 史章”に代わりました。

7 ● 提出様式					
8					
9	事業年度と様式提出日				
10	事業年度	令和3年度補正予算			
11	提出様式	様式第12 確認	となります。		
12	様式第1	申請日	令和4年5月27日	理事長	岩井 清祐
13	様式第6	計画変更等承認申請日		理事長	
14	様式第7	計画変更等届出日		理事長	
15	様式第12	実績報告日	令和4年12月30日	理事長	野倉 史章

184行目に交付決定日（交付決定通知書の日付）、185行目に交付決定番号を入力してください。

181 ● 交付決定情報（交付決定通知を受けた際に記載して下さい。）			
182			
183	交付決定内容		
184	交付決定日	令和4年7月28日	
185	補助金交付番号	331000	

291行目に事業開始日（注文書または工事請負契約書の日付）、292行目に検収日（検収書の日付）、293行目に事業完了日（この事業に係る経費をすべて支払い終えた日）を入力してください。

288 ● 実績報告（事業が完了した際に記載して下さい。）			
289	補助事業の開始及び完了日		
291	事業開始日	令和4年8月1日	補助対象設備や工事の発注日若しくは請負契約締結日。
292	検収日	令和4年12月10日	補助対象設備や工事を検収した日。
293	事業完了日	令和4年12月30日	補助対象設備等の購入や工事等を検収し、費用支払が完了した日。
294	注） 交付申請時に記載頂いた事業完了日までに補助事業が完了（支払い完了）しない場合、その記載日以前に計画変更等の手続きが必要になります。		

入力シートへ上記3か所の入力が終わりましたら、様式第12のシートをPDFで保存してください。

そのほか、(別紙10)運用計画、(別紙4)誓約書、(様式第22)取得財産等管理明細表も同様に、入力が終わりましたらPDFで保存してください。

補助事業者がリース会社の場合、誓約書は(別紙4-2)を使用してください。また、(別紙3)リース減額証明兼計算書への入力・PDF保存もお願い致します。

入力シート以外の記載方法は次ページ以降をご覧ください。

写真台帳(全事業者必須)、容器寄託契約書は別途災害バルクホームページからダウンロードしてください。

↓自動入力
令和4年12月30日

補助事業者：	住所	自動入力
	氏名(法人名)	自動入力
	役職	自動入力
	代表者名	自動入力

誓約書

自動入力

は、
 一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「自動入力 災害時に備えた社会的重
 要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 (災害時に備えた社会的
 重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係わる
 もの)」を利用して、令和4年12月10日 付で下記に「石油ガス災害バルク等」を設置しました。

↑検収日自動入力

補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発生時には、適切に避難所としての活動を行うこと。
3. 関係者に対して、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発生時には、業務方法書第 2 4 条に基づき、報告者： ● ● ● が、
石油ガス災害バルク等の稼働状況を所定様式 (様式第 2 0) にて速やかに報告すること。
を誓います。

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

記

石油ガス災害バルク等」の設置先施設名称

自動入力

石油ガス災害バルク等」の設置先住所

自動入力

石油ガス災害バルク等」の設置先電話番号

自動入力

石油ガス災害バルク等の設置先メールアドレス

自動入力

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

↓自動入力
令和4年12月30日

補助事業者：	住所	自動入力
	氏名(法人名)	自動入力
	役職	自動入力
	代表者名	自動入力

誓約書

自動入力 は、
一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「自動入力 災害時に備えた社会的重
要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的
重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係わる
もの）」を利用して、令和4年12月10日付で下記に「石油ガス災害バルク等」を設置しました。

↑検収日自動入力

補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発生時には、●(市区町村名を記入)との協定等に基づき適切に避難所としての活動を行うこと。
3. 関係者に対して、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発生時には、業務方法書第24条に基づき、報告者：●●●が、
石油ガス災害バルク等の稼働状況を所定様式（様式第20）にて速やかに報告すること。
を誓います。

協定を結んだ市町村名（県・郡不要）

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

記

石油ガス災害バルク等」の設置先施設名称

自動入力

石油ガス災害バルク等」の設置先住所

自動入力

石油ガス災害バルク等」の設置先電話番号

自動入力

石油ガス災害バルク等の設置先メールアドレス

自動入力

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

令和4年12月30日

↑自動入力

補助事業者： 住 所
氏名(法人名)
役 職
代表者名
共同補助事業者：住 所
氏名(法人名)
役 職
代表者名

自動入力

誓 約 書

自動入力

は、

一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「自動入力 災害時に備えた社会的重
要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 (災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的
な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係わる
もの)」を利用して、令和4年12月10日 付で下記に「石油ガス災害バルク等」を
自動入力 自動入力 からリースを受けて設置しました。

自動入力

の補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発生時には、適切に避難所としての活動を行うこと。
3. 関係者に対して、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発生時には、業務方法書第 2 4 条に基づき、報告者： ● ● ● が、
石油ガス災害バルク等の稼働状況を所定様式 (様式第 2 0) にて速やかに報告すること。
を誓います。

記

石油ガス災害バルク等」の設置先施設名称

石油ガス災害バルク等」の設置先住所

石油ガス災害バルク等」の設置先電話番号

石油ガス災害バルク等の設置先メールアドレス

自動入力

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

令和4年12月30日
↑自動入力

補助事業者： 住 所
氏名(法人名)
役 職
代表者名
共同補助事業者：住 所
氏名(法人名)
役 職
代表者名

自動入力

誓 約 書

自動入力

は、

一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「自動入力 災害時に備えた社会的重
要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的
な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係わる
もの）」を利用して、令和4年12月10日 付で下記に「石油ガス災害バルク等」を
自動入力 自動入力 からリースを受けて設置しました。

自動入力

の補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発生時には、● (市区町村名を記入) との協定等に基づき適切に避難所としての活動を行うこと。
3. 関係者に対して、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発生時には、業務方法書第 2 4 条に基づき、報告者： ● ● ● が、
石油ガス災害バルク等の稼働状況を所定様式（様式第 2 0）にて速やかに報告すること。
を誓います。

協定を結んだ市町村名 (県・郡不要)

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

記

石油ガス災害バルク等」の設置先施設名称

石油ガス災害バルク等」の設置先住所

石油ガス災害バルク等」の設置先電話番号

石油ガス災害バルク等の設置先メールアドレス

自動入力

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

(様式第22)

自動入力

交付決定番号:	331000
補助事業者名:	
共同補助事業者名:	
補助率:	

取得財産等管理明細表(令和3年度補正予算)

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの)業務方法書第25条第3項の規定に基づき、以下のとおり報告します。

機器等を保管している場所(名称)		自動入力						
機器等を保管している住所		自動入力						
		数量はすべて「1」としてください						
区分	財産名	規格	数	単価(円)	金額(円)	取得年月日	処分制限期間(年)	備考
(口)	LPG供給設備	980kg 等一式	1	3,000,000	3,000,000 (3,300,000)	令和4年12月10日	10年間	
(口)	発電機	三相54kVA 等一式	1	5,000,000	5,000,000 (5,500,000)	令和4年12月10日	15年間	
(口)	GHP	自立型20馬力 等一式	1	6,000,000	6,000,000 (6,600,000)	令和4年12月10日	13年間	
区分はすべて(口) ※自動入力		LPG供給設備とはバルク・シリンダーおよび供給設備のことをいいます。		規格欄は型番でなくて結構です。異なる機種を複数台導入する場合、いずれかひとつの規格を入力してください。		自動入力 周辺機器、配管(配線)、工事費を含めた税抜金額を入力してください		
※50万円以下の設備は除く。ただし、ペーパーライザー、GHP室内機、分電盤等の周辺機器は、その主となる設備に含める。		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 処分制限期間は大蔵省令に基づく償却期間とします。 ▶ 償却期間の異なる機器が含まれる場合は、主となる機器の償却期間を記載してください。 大蔵省令に基づく償却期間(例) 災害バルク…… 10年 発電機……… 15年 GHP……… 13年または15年						
合計					14,000,000 (15,400,000)			

- 注1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が業務方法書第26条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
- 注2. 財産名の区分は、(イ)事務用備品、(ロ)事業用備品、(ハ)書籍、資料、図面類、(ニ)無体財産権(工業所有権等)、(ホ)その他の物件(不動産及びその従物)とする。
- 注3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
- 注4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。
- 注5. 補助事業者が管理する『固定資産台帳』と整合性が取れた内容で正しく記載のこと。なお、固定資産台帳の写しを提出のこと。

(リース利用者(設置場所を所有又は管理する者))

【住所】	自動入力
【名称】	自動入力

(リース事業会社)

【住所】	自動入力
【会社名】	自動入力

<リース減額証明書>

- 弊社は、一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「令和3年度補正予算 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの)」の補助金を利用し「補助対象LPガス設備」をリースする予定しております。
- 当該補助金交付を前提に、補助金相当額 **補助金交付申請額** 円を物件金額(販売価格ベース) **補助事業に要する経費** 円の一部に充当します。
- 予定の補助金の交付を受けられない場合は、上記の補助金相当額をお支払いいただくか、補助金相当額充当前のリース料に変更いたします。

<リース料計算書>

当該「補助対象LPガス設備」のリース契約の補助金相当額充当前のリース料は、下記のとおりです。

記

1. 物件名	リース契約書に記載の物件名	
2. 物件金額 (販売価格ベース)	自動入力	円(消費税等額別)
3. リース期間	○年	(年単位で入力してください)
4. 補助金相当額	自動入力	円(消費税等額別)
5. 補助金相当額充当前の物件金額	自動入力	円(消費税等額別)
6. 補助金相当額充当前の月額リース料 (月リース料率)	入力してください 月リース料率	円(消費税等額別) 計算式あり
7. 補助金相当額充当前の月額リース料 (月リース料率)	入力してください 月リース料率	円(消費税等額別) 計算式あり